



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月28日

上場会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 TEL 092-726-8200
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	36,786	4.8	257	13.8	292	5.0	178	10.3
27年5月期第3四半期	35,089	△3.7	226	△65.5	278	△55.2	161	△55.1

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 220百万円 (△10.0%) 27年5月期第3四半期 244百万円 (△31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	70.49	—
27年5月期第3四半期	63.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	16,952		5,904			34.8
27年5月期	18,383		5,877			32.0

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 5,902百万円 27年5月期 5,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00
28年5月期	—	0.00	—		
28年5月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	51,774	2.9	525	△2.5	600	△2.5	366	2.1	143.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	2,553,000 株	27年5月期	2,553,000 株
28年5月期3Q	47,484 株	27年5月期	984 株
28年5月期3Q	2,534,705 株	27年5月期3Q	2,552,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や円安・原油安による輸出の改善等により、企業収益に一定の回復が見られた一方、中国経済の減速をはじめとした海外経済の不確実性の高まりと、それに伴う金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きに不透明感が強まり、不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・連携、効率的で質の高い医療の実現等の基本方針に基づき、平成28年度診療報酬改定の内容が確定されましたが、医療材料の改定率は0.11%の引き下げとなっております。一方、新年度政府予算案におきましては、安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保に加え、重複頻回受診者への訪問指導等、予防・健康管理の推進や地域医療確保対策、また医療情報の電子化促進等の施策に対し重点的な予算配分がなされております。医療機器業界におきましては、病院機能の分化促進や地域包括ケアシステム等の在宅医療政策推進を背景として、医療機関の需要動向に一部変化も見られるなど、経営改善やコスト削減等への提案力が従来以上に要請されており、業者間の競争もより激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、医療機関の経営改善要請の高まりを受け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行い、基盤事業であるSPD事業の拡大に取り組んでおります。それに伴い、物流機能を強化するため、現在、長崎県諫早市に長崎TMSセンター（平成28年9月稼働予定）の建設を進めております。稼働後は物流センター2拠点、SPDセンター3拠点体制となり、物流の効率化と迅速化により信頼性とサービス向上を図ってまいります。また、今後の医療IT分野の需要拡大を見込み、医療ITメーカーとの合弁会社である「パナソニックメディコム九州」を設立し、平成27年10月より営業を開始しております。さらに、米国の医療機器開発企業や国内の介護製品開発企業等の新興企業への出資を行い、将来的な製品分野の拡充を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は367億86百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は2億57百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益は2億92百万円（前年同四半期比5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、超音波診断装置や手術室映像システム等の医療機器備品や、MRI（磁気共鳴画像装置）等の画像診断機器の売上増加により65億53百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により144億49百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、IVE等の内視鏡処置用医療材料の売上増加により95億9百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、レーザー光凝固装置等の眼科備品の売上増加により47億90百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の減少により12億18百万円（前年同四半期比△7.0%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は365億22百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は6億94百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	5,867	16.8	6,553	18.0	686	111.7
一般消耗品分野	13,906	39.8	14,449	39.6	542	103.9
低侵襲治療分野	9,189	26.4	9,509	26.0	320	103.5
専門分野	4,599	13.2	4,790	13.1	191	104.2
情報・サービス分野	1,310	3.8	1,218	3.3	△92	93.0
小計	34,873	100.0	36,522	100.0	1,649	104.7

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は54百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、169億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億31百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて22億97百万円減少し、127億18百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加し、42億34百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億58百万円減少し、110億47百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、59億4百万円となり、自己資本比率は34.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,580	1,008,885
受取手形及び売掛金	7,844,601	8,419,034
有価証券	899,940	900,000
商品	2,008,535	2,082,725
未収還付法人税等	3,194	124
その他	302,880	319,453
貸倒引当金	△11,483	△12,136
流動資産合計	15,015,249	12,718,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,715	2,405,317
減価償却累計額	△1,299,567	△1,357,384
建物及び構築物(純額)	1,094,147	1,047,932
土地	1,446,085	1,769,927
建設仮勘定	—	458,915
その他	561,748	565,754
減価償却累計額	△483,069	△491,828
その他(純額)	78,678	73,926
有形固定資産合計	2,618,912	3,350,701
無形固定資産	30,049	28,762
投資その他の資産		
投資有価証券	401,736	522,024
関係会社株式	—	14,388
その他	317,588	318,243
投資その他の資産合計	719,324	854,656
固定資産合計	3,368,286	4,234,121
資産合計	18,383,536	16,952,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,117,229	10,095,218
未払法人税等	23,620	32,481
賞与引当金	454,106	184,597
その他	534,952	338,462
流動負債合計	12,129,908	10,650,760
固定負債		
退職給付に係る負債	147,687	151,003
その他	228,819	245,886
固定負債合計	376,506	396,889
負債合計	12,506,415	11,047,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,549,519	4,618,458
自己株式	△1,138	△84,280
株主資本合計	5,670,011	5,655,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,026	252,235
退職給付に係る調整累計額	△6,774	△5,238
その他の包括利益累計額合計	205,252	246,997
非支配株主持分	1,856	1,751
純資産合計	5,877,120	5,904,557
負債純資産合計	18,383,536	16,952,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	35,089,459	36,786,657
売上原価	31,085,590	32,654,894
売上総利益	4,003,869	4,131,762
販売費及び一般管理費	3,777,575	3,874,185
営業利益	226,293	257,577
営業外収益		
受取利息	2,757	2,424
受取配当金	2,266	3,112
仕入割引	34,221	33,324
受取手数料	13,300	13,738
その他	21,840	14,459
営業外収益合計	74,386	67,060
営業外費用		
支払利息	1,813	2,029
持分法による投資損失	—	24,811
解約違約金	10,840	—
その他	9,069	5,001
営業外費用合計	21,723	31,842
経常利益	278,957	292,795
特別損失		
固定資産除却損	2,795	2,244
事務所移転費用	1,606	—
特別損失合計	4,402	2,244
税金等調整前四半期純利益	274,554	290,550
法人税、住民税及び事業税	17,578	20,523
法人税等調整額	95,056	91,457
法人税等合計	112,635	111,980
四半期純利益	161,919	178,570
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,979	178,675

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	161,919	178,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,437	40,209
退職給付に係る調整額	5,477	1,535
その他の包括利益合計	82,915	41,745
四半期包括利益	244,835	220,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,895	220,420
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

平成27年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成27年11月17日付で自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式46,500株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が83,142千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が84,280千円(47,484株)となりました。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,637,454	50,091	34,687,546	401,913	—	35,089,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	235,564	—	235,564	98	△235,663	—
計	34,873,018	50,091	34,923,110	402,012	△235,663	35,089,459
セグメント利益又は損失(△)	637,461	△117	637,343	△5,226	△405,822	226,293

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,077千円、棚卸資産の調整額等7,254千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,368,743	54,606	36,423,349	363,307	—	36,786,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	153,374	—	153,374	4	△153,379	—
計	36,522,118	54,606	36,576,724	363,311	△153,379	36,786,657
セグメント利益又は損失(△)	694,519	6,879	701,399	△4,248	△439,573	257,577

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△444,178千円、棚卸資産の調整額等4,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。